

2026 年度事業計画

I. 原子力の最大限活用

1. 国民理解促進

事業方針	事業内容 (下線:新規取組、網掛:重点取組み)
<p>1-1. 政策提言</p> <p>■原子力の最大限活用に向けた働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規建設の投資決定に必須な事業環境整備について、次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会・GX 実行関連の原子力特化ではない委員会などへ発信・提言の場を拡大し、意見提言・パブリックコメントの提出などの精力的な働きかけを行う。 サプライチェーンの維持や技術・技能の維持・強化のため、会員企業等へのアンケート、ヒアリングなどを活用し、早期着工、継続的受注、補助金活用、海外展開への展望など原子力産業の「生の声」を政策に反映するよう働きかける。 	<p>(1)意見、提言の発信</p> <p>①新規建設の早期実現・早期再稼働の実現に向けた意見発信【強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規建設の投資決定に必要な事業環境の整備、早期再稼働、継続的受注、補助金活用、海外展開の展望など原子力産業の「生の声」を政策に反映するようメッセージの発信や当協会役職員が委員を委嘱されている政府委員会等^{*1}で意見陳述を行う。また、次世代電力・ガス事業基盤構成小委員会・GX 実行会議など原子力特化ではない委員会などへも発信・提言の場を拡大し、意見、提言、パブリックコメントの提出など精力的な働きかけを行う。 <p><small>*1 政府委員会：経済産業省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会、同革新炉 WG、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力科学技術委員会、同原子力研究開発・基盤・人材作業部会、同核不拡散・核セキュリティ作業部会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会核融合科学技術委員会/JAEA：もんじゅサイトに設置される新たな試験研究炉に係るコンソーシアム会合</small></p> <p>②事業環境整備と原子力政策の行動指針^{*2}フォローアップ【強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見提言の発信にあたっては、以下に挙げる調査・検討や会員企業へのアンケート調査、ヒアリングなどを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 長期脱炭素電源オークションの改定、政府の信用力を活用した融資など投資決定に重要な事業環境整備の検討 ▶ 原子力発電所建設の雇用・経済波及効果などの分析と発信 ▶ サプライチェーンや技術・技能の維持・強化に関わる意見を会員企業へのアンケート調査、ヒアリングで収集 ▶ 早期着工、継続的受注、補助金活用、海外展開などサプライチェーンの維持・強化への課題の検討 ▶ 原賠法の課題の検討及び有識者との意見交換 <p><small>*2 行動指針：第7次エネルギー基本計画を踏まえた原子力政策の具体化に向けたアクションプラン</small></p> <p>③外部団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見発信やその調査・検討においては、関係会員企業及び日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、電気事業連合会、日本電機工業会と連携する。 <p>④原子力発電に係る産業動向調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電に係る産業の全体像を把握し、関係省庁・委員会等への情報提供及び当協会の活動に必要な関連情報を入手するため、「原子力発電に係る産業動向調査」2025 年度対象調査を実施し、集約・分析を行う。

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
<p>■原産年次大会</p> <ul style="list-style-type: none"> 総花的なテーマではなく個別重要なテーマを厳選。綿密な準備により、大会の密度を高め、原子力産業界全体の結束の場とする。2026年度は原子力持続的活用の最大の課題である「<u>人材戦略</u>」をテーマとして開催する。 	<p>(2)原産年次大会</p> <p>エネルギー・原子力を取り巻く状況や課題について、国内外原子力産業界関係者間の認識・情報の共有とともに、国内外の各界各層への意見・情報発信を図り、国民の理解促進に資する。</p> <p>①第59回大会の開催(2026年4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力の最大限活用が求められる中、政策と産業界が一体となって取り組むべき課題に焦点を当てる。特に、原子力の最大限活用を支える人材の確保・育成は喫緊の課題であり、次世代を担う人材基盤の強化が不可欠なことから、原子力の新たな展開に向けた制度整備や技術革新の方向性とともに、<u>人材確保・育成の現状と課題、その解決に向けた産学官の連携について議論を深める機会として開催する。</u> ➤ 基調テーマ：「<u>原子力の最大限活用を支える人材戦略</u>」 ➤ セッションテーマ：「原子力産業が直面する人材の課題と展望」、「<u>人材危機が迫る原子力：『変革の必然』と次の一手</u>」、「<u>廃炉に挑む原子力人材の叡智と情熱</u>」、「<u>国際的視座から原子力人材課題を解く</u>」 ➤ 若手・学生の大会参加の促進(学生参加支援プログラムの拡充、若手・学生の交流促進) ➤ 原子力施設立地地域関係者の大会参加の促進 ➤ 社会への効果的な発信 ➤ 集合開催+オンライン配信併用での実施(東京国際フォーラム) <p>②第60回大会(2027年4月)の開催準備【強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第60回記念大会としての開催準備を進める。国内外情勢や参加者アンケート結果等を踏まえ、原子力産業の持続的発展に不可欠な要素を個別重要トピックスとして選定し、基調テーマやセッション内容とするほか、60年間の日本の原子力を振り返り、将来を展望する講演を取り入れる。その他、記念大会に相応しい企画を検討する。
<p>1-2. 理解促進活動</p> <p>■効果的な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力の理解促進を図るため、様々な機会・方法を活用して国民各層へ発信する。 月次の定例理事長会見を継続的に実施。あらゆる質問に丁寧かつ平易に回答することで<u>メディアとの関係を強化し、事業者・</u> 	<p>(1)報道対応</p> <p>国民への影響力が大きいマスメディアに対し、記者会見、プレスリリース、取材・問合せ対応などを通じて、原子力政策に関する意見提言や当協会の取組みを発信する。これにより、<u>メディアとの関係を強化し、事業者・官庁と並ぶ社会的発言主体としての認知度向上を図る。</u></p> <p>①理事長定例会見</p> <ul style="list-style-type: none"> 定例(月例)の理事長記者会見を実施し、原子力政策に関する提言、原子力産業界の状況や課題、世界の動向などをメディアへ発信する。 <p>②プレスリリース・取材案内</p> <ul style="list-style-type: none"> プレスリリース、取材案内により当協会の取組みをメディアへ発信する。報道・記事化されることで当協会のイメージ、プレゼンスの向上を図る。

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
<p>官庁と並ぶ社会的発言主体としての認知度向上を図る。</p> <p>• Web・SNS などの複数あるオウンドメディアの効果、役割を再評価し、ポータルサイトを再構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> リリースした資料は、理事長定例会見でテーマとし、内容を詳細に説明する。 <p>③ メディアとのコミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 新聞(中央5紙)の科学・原子力担当の論説委員及びテレビ(NHK)の原子力を担当する解説委員など、メディアの論調をリードする方々と、当協会幹部との原子力を含むエネルギーに関する幅広い意見交換の場を持ち、メディアとの関係強化を図る。 定例理事長会見後に記者交流会を開催し(年2回)、国内外の原子力に関わる動向などに関する意見交換を通じて課題及びその解決方策への理解を図る。 <p>④ 取材・問合せ対応</p> <ul style="list-style-type: none"> メディアからの取材希望、問合せ等について、当協会が持つデータ、情報、知見を積極的に提供し、原子力に関わる有用な報道・記事化を目指す。 <p>(2) オウンドメディアによる情報発信</p> <p>原子力政策に関する意見提言、原子力の必要性や多様な価値、国内外の原子力に関わる動向等について、当協会のオウンドメディアを通じて広く社会に向けた情報発信を行う。</p> <p>次の①～③のウェブサイトへの流入増加、及び新たな閲覧者層の拡大を図るため、④ソーシャルメディア(X, Instagram)や⑤メールマガジンと連動した発信を展開する。</p> <p>また、当協会の看板サイトである原産協会ウェブサイト及び原子力産業新聞の閲覧数最大化に向け、<u>データ分析やアンケート調査等により現状の課題を的確に把握した上で、重点指標の管理を徹底し、オウンドメディア全体の運用最適化を実現する。</u></p> <p>① 原産協会ウェブサイト[https://www.jaif.or.jp]</p> <p>当協会のコーポレートサイト。組織概要をはじめ、理事長メッセージ、プレスリリース、当協会事業の3本柱である「国民理解促進」「人材確保・育成」「国際協力」についての諸活動、国内原子力発電所の運転・建設状況のほか、海外の原子力動向、国際機関(IAEA, OECD/NEA, IEA など)の重要なレポート等も随時紹介する。</p> <p>② 原子力産業新聞[https://www.jaif.or.jp/journal/]</p> <p>原子力に関する国内外の最新ニュースを掲載。有識者によるコラム、インタビュー記事、解説記事なども掲載し、国内外の記事についてのメールマガジンを毎日配信する。(登録者数約5,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後のコンテンツ(特集)の企画検討にあたっては、協会内で連携し、当協会として訴求したいメッセージとの整合を図りつつ、原子力に対する国民理解の促進についてテーマを選定する。 次世代層向けのコンテンツ「だからげんしりよく」では、人材確保・育成につながる原子力業界で働く人シリーズ「令和・原子力社員図鑑」続編コンテンツを制作する。

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
	<p>③ 海外向けウェブサイト[https://www.jaif.or.jp/en/]</p> <p>英語によるニュースサイト。日本の原子力政策・動向、新設・再稼働に向けた動き、福島第一の廃炉状況、福島復興などをテーマに英文で掲載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外向けウェブサイトの役割と提供価値を再整理・再定義し、当協会の国際的な情報発信力の強化に向けて、海外ウェブサイトの在り方及び運用方針の見直し、再構築を図る。 新着記事掲載時にメールマガジン(登録者数約 120)を配信。X でも拡散を図る。 <p>④ ソーシャルメディア(X、Instagram)</p> <ul style="list-style-type: none"> X(月 3 回、フォロワー数 3,300)及び Instagram(週 1 回、フォロワー数 300)を活用し、新規コンテンツや特集記事のダイジェスト版を継続的に配信し、リンクを通じたウェブサイトへの誘導を図る。 <p>⑤ 原産協会メールマガジン(JAIF メールマガジン)</p> <ul style="list-style-type: none"> 月 1 回メールマガジン(一般登録者数約 4,000、会員企業登録者数約 2,000)を配信する。原産協会の活動状況をはじめ、新規コンテンツや特集記事をダイジェスト形式で紹介し、ウェブサイトへ流入拡大を図る。 <p>(3)「世界の原子力発電開発の動向」発行</p> <p>世界の原子力事業者及び国際機関等の公開情報による独自調査に基づき、各国の原子力動向と原子力関連施設の現況をとりまとめ、毎年刊行。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2026 年版(2026 年 4 月発行)は、冊子(会員 7,000 円/会員外 14,000 円)及び電子書籍(希望小売価格 14,000 円)の 2 種類を制作し販売する。 2026 年版の一部及びインフォグラフィックについては、原産協会ウェブサイトにて、冊子の完成・販売(2026 年 4 月末)に先駆けて公表、プレスリリースを行う(2026 年 4 月上旬予定)。 近年、冊子版に対するニーズが低下し、ウェブ上での検索性や引用性を重視する利用者が増加している傾向を踏まえ、2027 年版以降については書籍版を廃止し、<u>原子力動向に関する情報について、データベースプラットフォーム化(ウェブ版への全面移行)を目指す。そのため、基本仕様の整理及び課金方式の実現可能性(フィージビリティ)について検討を行う。</u> 2027 年版の全面ウェブ化にあたっては、早期にプロモーションを開始するとともに、会員企業を中心に新規広告募集を行う。 <p>(4)意識調査</p> <p>当協会の事業の方向性に関する基礎資料(定点観測)及び利活用に向けたバックデータとして、2015 年度より実施(原子力に関する一般の方々の認識について意識調査(インターネット調査))。原子力を巡る環境変化、意識変容の確認、知識・理解度の確認、情報接触などの調査、分析を行い、その結果を会員組織に共有する。</p>

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
<p>■ 双方向の理解活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力の理解促進への効果が高い「出前講座」のプラットフォーム化を進める。<u>まずはポータルサイトを開設し教材の共有等各組織の取組みの可視化を図る。</u> 	<p>(1) 次世代層への理解活動</p> <p>① JAIF 出前講座 当協会の諸活動を通じて得た教員等との人脈の活用により、新規開拓も行いながら、意識変化が大きいとされる次世代層(大学生や高等専門学校生等)を対象に、原子力発電、原子燃料サイクル、エネルギー・地球環境問題、高レベル放射性廃棄物処分及び放射線に関する正確で中立的な情報をわかりやすく提供する。日本が置かれている状況を双方向の意見交換も交えつつ、自分事として考える機会を提供することにより、原子力への理解促進を図る。</p> <p>また、<u>出前講座の効率化・拡充を目指しプラットフォーム化を進めるために、地方関係組織などと協働し、より効果的な理解促進が展開できるよう努めるとともに、ポータルサイトでの教材の共有など各組織での取組みの可視化を図る。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 先生方の要望に応じた内容での「JAIF 出前講座」の対面開催 未実施校での新規開催の検討(特に関東地区) <u>プラットフォーム化に向けた地方関係組織等との協業</u> 会員等からの要望に応じた出前講座の開催(随時) 参加者の意識変化の測定・評価 <p>② 原産 web 勉強会 会員組織で働く次世代層を対象として、原子力の必要性を含むエネルギー問題の重要性や放射線等に関する基礎的な内容を学べる機会を提供し、原子力の理解促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎的な内容をシリーズで学べる「原産 web 勉強会」の開催 <p>③ ボードゲーム【縮小】 2023 年度に制作したエネルギーミックスをテーマとするボードゲーム「エレクトロネーション」の販売を行うとともに、次世代層向けのイベントや授業などで実践を行い、ボードゲームを通してエネルギーミックス及び原子力への理解促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> Base、当協会ウェブサイト、Amazon での販売 <p>(2) 地方関係組織などと連携した地域に根差した理解活動</p> <p>① 関係組織・団体と連携した理解活動 地方関係組織^{*3} 及びエネルギー関連組織^{*4} と課題を共有しベンチマーキングによる改善につなげ、地域に根差した理解促進を共有することにより、より効果的な理解促進活動を展開する。また、地域関係団体^{*5} 主催の会合に参加し、各地域の理解促進に向けた課題の共有、関係の強化を図り理解促進につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方関係組織及びエネルギー関連組織との情報・意見交換会の実施 地域関係団体主催の会合への参加 <p>^{*3} 地方関係組織：東北エネルギー懇談会、茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会 ^{*4} エネルギー関連組織：北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会</p>

事業方針	事業内容 (下線:新規取組、網掛:重点取組み)
	<p>※⁵ 地域関係団体：全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)</p> <p>② JAIF 地域ネットワーク^{※6}</p> <p>国民へのエネルギー・原子力等に関する知識普及と理解を促進するため、地域に根差した理解活動を目的として、立地地域や消費地のネットワーク連携を強化し、地域ネットワークの枠組みを活用して各地への情報拡散につなげる。また、原子力施設立地地域の事業者のニーズに応じ、JAIF 地域ネットワークメンバーと連携して、地元の理解活動につながる講演会などを開催・支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 各地域の理解活動や情報発信活動に役立つテーマでの中核メンバーによる意見交換会の開催 • 理事長メッセージ、原子力産業新聞、JAIF メールマガジン等から拡散したい情報を電子メールにて提供 <p>※⁶ JAIF 地域ネットワーク構成人数約 80 名。内、中核メンバー17 名</p>
<p>■福島復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> • 福島に係る情報の継続発信や現地視察開催等を通し福島の復興支援を行う。 	<p>(1) 福島に関する情報の発信</p> <p>福島の復興には風評の払拭が欠かせないため、福島に対する正しい理解の促進及び風評払拭の一助とすべく、福島の状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信する。また、福島立地自治体を訪問し、ニーズに応じた対応を行うとともに、良好な関係を継続し、復興の情報発信にもつなげていく。</p> <p>① 講演会等による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> • 原産年次大会などにおいて福島第一原子力発電所の現状や福島第一原子力発電所が立地する自治体の復興状況や今後の計画について紹介(4月) • IAEA 総会展示会で福島第一原子力発電所の状況を紹介(9月) <p>② オウンドメディアによる情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> • 原子力産業新聞において、福島第一廃炉の進捗状況、福島の復興等の理解や応援につながるニュース、コラム、特集などを発信 <p>③ 視察による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> • 原産年次大会や原産会員フォーラム等の視察会において福島第一原子力発電所の視察を実施 <p>④ 近隣アジアへの情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「東アジア原子力フォーラム」の枠組みを活用し、近隣アジア地域の関心が高い福島第一原子力発電所・処理水等に関する情報を提供 <p>(2) 福島物産の紹介・販売協力</p> <p>福島の復興に向け、風評払拭の一助となるよう、海外で開催される国際会議や展示会及び当協会の各種事業(原子力新年の集い、原産年次大会等)を活用し福島物産を適宜紹介する。</p>

2. 人材確保・育成

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
<p>持続的な人材の確保・育成支援</p> <p>■人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> • 会員企業の旺盛な採用意欲に応えるため、<u>人材確保支援活動を強化する(原産セミナーの開催地拡大を企図)</u>。 	<p>(1)原子力産業界の人材確保支援【強化(継続)】</p> <p>増加する原子力産業界の採用ニーズと減少する学生数のギャップを埋めるため、人材確保活動を強化する。年間を通じ学生や若手既卒者を対象として、原子力産業の魅力の発信と会員組織との出会いの場を創出する。</p> <p>[大学生・高専生対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> • 合同企業説明会「原子力産業セミナー」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京1回、大阪1回、福岡1回に加え、<u>試験的に仙台1回開催</u> • 理系学生を主対象として、早い時期に会員企業とそのインターンシップを紹介する「業界研究セミナー」の開催 • 会員企業及び大学・高専と協力・連携した「学内セミナー」の大学・高専での開催(例年の後期(9月～12月)開催に加え、<u>新たに夏のインターンシップの案内ができるよう前期にも開催</u>) • 理系学生・教員に具体的な仕事・職場のイメージを提供するための原子力施設見学会「原子力産業の仕事を知る！現場探求ツアー」の複数大学での開催 <p>[(主に)中高生対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大学・企業との連携による中高生対象の放射線・原子力の理解促進・仕事紹介イベント(リコチャレ)の開催 • 原子力産業について広く知ってもらうための、大学の学園祭での「サイエンスカフェ」開催に協力
<p>■人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> • 産官学連携「原子力人材育成ネットワーク」を成果創出組織へと方向性を転換する。<u>活動状況を評価し、原子力人材育成戦略ロードマップの見直しを行う。</u> 	<p>(1)人材育成：原子力人材育成ネットワーク</p> <p>原子力に関わる組織横断的な人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材NW)の活動を通じ、「原子力人材育成戦略ロードマップ」(以下ロードマップ)に基づいた人材育成活動を推進する。当協会は日本原子力研究開発機構(JAEA)及び原子力国際協力センター(JICC)とともに人材NWの共同事務局を務めている。人材NWの戦略策定を目的とする「戦略ワーキンググループ」(以下戦略WG)の活動を支援するとともに、5つの分科会が改訂されたロードマップ及びアクションプランに基づく活動を行えるよう活動状況の評価提案を支援する。</p> <p>なお現在、経済産業省の「原子力人材育成・強化に係る協議会」にて司令塔機能に関する議論が行われており、人材NWがその機能を担うことが期待されているため、議論の結果による活動の見直しもあり得る。</p> <p>①戦略WG、人材NW事務局業務【強化(継続)】</p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>戦略ロードマップの見直し(3年毎)による成果創出につながる目標達成指標設定及び実施状況のフォロー</u> • 各分科会の政策提言・要望を議論する関係省庁連携会議など省庁との連携の強化 • 海外の原子力人材育成に関するベンチマーク調査の実施

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
<p>• <u>他社実施中の人材需給ギャップの結果を受け、分析し対策を検討する。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> • 学生の動向調査、企業・機関の採用状況調査 • 人材 NW 参加機関の人材育成情報データベースの更新 <p>② 原子力理解度向上分科会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>ロードマップに沿った検討課題の抽出と検討実施</u> • <u>ポータルサイト・SNS・動画・教材・イベントなど多様な情報発信手法の検討・実証</u> • 教育現場ベンチマーク・実地調査(見学会) • <u>理解度向上・高等教育・実務の合同分科会を通じた情報発信等の検討</u> • 教員対象「近畿大学原子炉・実験研修会」の開催 • 教員対象原子力施設見学会の開催 • 全国中学校理科教育研究会(全中理)大会ブース出展 • <u>全国中学校社会科教育研究会(全中社)全国大会ブース出展</u> • 教員向け「重粒子線がん治療装置見学会」の開催 • 放射線教育支援として、「放射線教育セミナー、イベント、教材及び放射線測定器貸出一覧表」の更新・配布 • 過去の研修会、見学会、学会・研究会等に参加した原子力・放射線に興味をもつ教員リストの充実と活用 • 施設見学紹介パンフレットの更新・配布・活用 <p>③ 実務段階人材育成分科会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> • ロードマップに沿った検討課題の抽出と検討 • <u>政府委託により三菱総合研究所が実施中の人材需給ギャップ調査の結果を受けた分析・対策の検討</u> • 異業種ベンチマーク・実地調査(施設見学会) • 実務・高等教育の合同分科会を通じた大学との連携・協力強化、ニーズ・シーズのマッチング等の検討(共通教育プログラム、リスキリング、継続研鑽(CPD)、共同研究など) <p>④ 国際化・海外人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国際原子力機関(IAEA)と協力した原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)2026(国内外参加者 36 名程度)の開催(7-8 月) • 国内人材の国際化に向けた戦略的課題の検討 <p>(2) 国際人材育成：向坊隆記念国際人育成事業【縮小】</p> <p>国際的な視野をもち、国内外で活躍できる若手リーダー育成のため、向坊隆記念基金の活用により、幅広い会員組織からの世界原子力大学・夏季研修 2026(WNU-SI2026：於フランス)の国際研修への派遣を向坊基金を活用して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • WNU-SI2026 に参加する研修生の事前研修及び帰国後の報告会開催 • 上記に向けて向坊隆記念事業運営委員会の開催 • WNU-SI 参加者のネットワーク化 • 基金終了後(約 3 年後)の活動の検討

3. 国際協力

事業方針	事業内容 (下線:新規取組、網掛:重点取組み)
<p>■国際機関、欧米、近隣アジア等の関係機関との連携活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際機関や欧米諸国の産業団体との連携を基盤に、最新動向の把握と関連情報の収集、会員への共有を図るとともに、国内における政策提言や情報発信に役立てる。<u>重要な国際会議の場においては、役員のみならず職員の登壇機会を増やし、わが国原子力産業の情報の発信を強力に進める。</u> <u>アジア地域については、優良事例共有、革新技術の視察機会付与など会員関心上に務める。</u> 	<p>(1)二国間・多国間、国際機関協力</p> <p>①近隣アジア協力【縮小】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤「東アジア原子力フォーラム」の枠組みでの協力活動 <ul style="list-style-type: none"> ・「第12回東アジア原子力フォーラム」(10月28～30日)の開催：メンバー組織の関心の高いテーマ設定(安全性向上やイノベーション等)、フォーラム全体の運営、及び関連施設訪問(2か所)(第38回日韓原子力産業セミナーと連結開催)(中国不参加の可能性も念頭に対応を進める) ・「東アジア原子力フォーラム」のウェブサイト活用：今後のサイトの在り方の方向性について関係者間で調整・確定し、日本及び原産協会の最新動向や実情(福島第一原子力発電所・処理水放出等)の理解促進に資する情報等の継続掲載 ➤二国間協力の枠組みでの協力活動 <ul style="list-style-type: none"> [日韓] <ul style="list-style-type: none"> ・韓国原子力産業協会(KAIF)と双方向的な年次大会への招へい・参加及びKAIF年次大会併催展示会に関する協力(4月) ・KAIF廃止措置視察団の受入れ(6月)(福島第一発電所訪問を中心に実情理解を促進) ・第38回日韓原子力産業セミナーの開催(10月)(第12回東アジア原子力フォーラムと連結開催、BtoBセッションの組込み) ・KAIFとのスタッフ交換(短期滞在、国際協力業務支援・調査業務等)に関する検討・実施 <p>②欧米協力</p> <ul style="list-style-type: none"> [日仏] <ul style="list-style-type: none"> ・「第30回日仏原子力専門家会合(N-20)」日本開催(10月8～9日)、日仏共同メッセージの発信 [日加] <ul style="list-style-type: none"> ・カナダ原子力協会(CNA)幹部を年次大会に招待(4月) ・日加原子力フォーラムもしくは小規模イベント(KAIFを加え日加韓の3か国ジョイントイベントの可能性あり)の企画・開催(時期未定、カナダ) [日米] <ul style="list-style-type: none"> ・「日米ラウンドテーブル」参加と米国関係者との意見交換(時期未定、米国) ・Nuclear Energy Conference & Expo(NECX)会議参加と米原子力エネルギー協会(NEI)関係者との意見交換(8月、米国・ダラス) [日英] <ul style="list-style-type: none"> ・英国大使館主催 日英原子力産業フォーラムへの参加、協力(10月) <p>③多国間・国際機関協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤関連国際会議への参加と発信活動

事業方針	事業内容 (下線:新規取組、網掛:重点取組み)
	<ul style="list-style-type: none"> • G7 フランス環境・エネルギー・大臣会合サイドイベント(産業界団体との連携活動)参加(時期未定、フランス・パリ) • <u>Nucleareurope 年次大会への参加(6月1～2日、ベルギー・ブリュッセル)</u> • 世界原子力協会(WNA)シンポジウムへの参加と関係者との意見交換(9月9～11日、英国・ロンドン) • OECD/NEA ハイレベル「Roadmaps to New Nuclear」第4回会合への参加と関係者との意見交換(時期未定、フランス・パリ) <p>➤ IAEA 総会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「第70回国際原子力機関(IAEA)総会」参加、官民協力によるブース出展(一層効果的に日本の原子力の発信を図る)、IAEA 幹部や海外関係団体との会談(9月14～18日、オーストリア・ウィーン) <p>➤ COP/NZN^{*7} 関連活動</p> <ul style="list-style-type: none"> • COP31 に向け、各国政府や産業界団体・NZN^{*7}・N4C^{*8} 関係者との連携を一層強化し、ジョイントステートメント発信などの原子力の重要性に関する訴求活動を実施するとともに、COP31/NZN 及び N4C 活動に参加する(パビリオン出展、サイドイベント、対話活動、日本政府と連携し日本政府パビリオンでのイベント開催の検討)。(11月9～20日、トルコ・アンタルヤ) <p><small>*7 NZN(Net Zero Nuclear): 世界原子力協会(WNA)と首長国原子力公社(ENEC)によって立ち上げられたイニシアティブ</small></p> <p><small>*8 N4C(Nuclear for Climate): 世界150以上の原子力学協会や団体により、2015年のCOP21に向けて立ち上がった草の根イニシアティブ</small></p> <p>④ 新規導入国支援</p> <p>原子力国際協力センター(JICC)との連携やアジアをはじめとする海外諸国の新規導入を支援する関係組織との協力関係構築を通じ、国際的な原子力活用モメンタム維持への貢献と日本の原子力産業に対する認知度向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第59回原産年次大会の機会に JICC が対象としている新規導入国の政府・産業界関係者をオンライン視聴招待する。 • JICC による新規導入国関係者の日本招へいの機会を捉え、当協会としての人脈形成及び必要に応じ会員との交流の機会を設ける。 • 原子力支援を表明している国際的組織との関係構築
<p>■わが国原子力産業のプレゼンス向上、国際展開支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> • サプライヤー等会員企業や国と連携した情報発信及び、<u>新たに MOU を締結した海外関係機関とのビジネス交流を図り</u>、わが国原子力産業の国際展 	<p>(1) 国際展開支援【強化(継続)】</p> <p>原子力サプライチェーンの国際展開の一助として会員のビジネス情報を積極的に発信するとともに、国際的な展示会等ビジネス交流の機会を捉え、日本の原子力産業界のプレゼンスを示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ウェブサイト「Nuclear Industrial Directory of Japan」の活用(会員掲載組織及び海外登録企業数増加への働きかけ、会員組織掲載情報の随時更新、原子力サプライチェーンプラットフォーム(NSCP)による発信との連携) • 「世界原子力展示会(WNE2027)」(2027年12月、パリ)への日本パビリ

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
<p>開に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力回帰という世界的潮流を踏まえ、海外重要団体との MOU 締結など協力範囲を拡大する。 	<p>オン拡張出展及び日本企業単独ブース隣接設置に向け、経済産業省/NSCP と連携して取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに MOU を締結した海外関係機関(GIFEN 等)や日本の原子力産業に関心を有する在日外国大使館と連携したセミナーやビジネス交流会合の検討、開催

Ⅱ. 活動基盤維持

4. 組織基盤の強化

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
<p>4-1. CS の向上</p> <p>■会員連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> • 会員ニーズを踏まえた講演会、現場見学会を開催するとともに、会員間の交流の場を提供する。 • 会員の声を傾聴する場を拡充。職員による会員訪問に加え役員による会員幹部訪問を行い、事業の充実を図る。 • 会員のニーズ把握、効率的コミュニケーションを目指し会員データベースの充実を図る。 	<p>(1)原産会員フォーラム【強化(継続)】</p> <p>安全性への理解促進を狙いとして、タイムリーなテーマでの講演と、原子力発電所及び研究開発施設などの視察を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 講演会(Web)の開催 • 視察会(各原子力発電所、その他研究施設等)の開催 <p>(2)原子力新年の集い</p> <p>会員並びに原子力関係者等との連帯感醸成及び連携強化を図るため、原子力産業界の交流の場を提供する。(1月、東京)</p> <p>(3)会員との連携【強化】</p> <p>関係者との個別意見交換や会員訪問の他、「企画委員会」「業種別企画委員会」等の活動を通して会員のニーズを把握し、事業計画への反映を図るとともに、会員にとって有益なサービス(懇親の機会、情報等)の提供につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 役員等による個別意見交換(随時)の実施 • 「企画委員会」及び「業種別企画委員会」の開催 *各1回(各1回) • 会員ニーズの把握、効率的コミュニケーションを目指し、会員の当協会イベントへの参加状況にも即座にアクセスできる等の会員データベースの充実 • 会員訪問の実施 <p>(4)専門的情報(放射線利用等)の提供</p> <p>放射線利用に関わる諸課題(利用普及、理解活動、人材育成)等に関する情報を関係者間で共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「量子放射線利用普及連絡協議会」の開催を通じた協議会構成員での情報共有及びオンライン講演会開催による当協会会員への情報提供 <p>(5)フュージョンエネルギーの動向調査等</p> <p>フュージョンエネルギーにおける国内外の動向調査などを行い、意見発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 核融合科学技術委員会における意見発信 • 国内外の政策動向、技術動向のフォロー <p>(6)輸送・貯蔵専門調査会</p> <p>放射性物質等の輸送・貯蔵関連産業全体の育成・発展や輸送の課題対応に資する情報を調査会会員へ提供するとともに、若手会員を募り人材育成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 定例会の開催 • 見学会の開催

事業方針	事業内容 (<u>下線</u> :新規取組、 <u>網掛</u> :重点取組み)
<p>• 多様化する事業に対処するため、階層別研修の充実など原産協会事務局の人材基盤強化を図る。</p>	<p>(7)放射性物質等の輸送法令集 輸送関連法令の把握と情報提供に資するために刊行した「放射性物質等の輸送法令集 2021 年版」を頒布する。</p> <p>(8)原子力システム研究懇話会 原子力に関する研究に携わってきた大学名誉教授を主体とする学識経験者である会員の知見を活かした調査・研究活動の成果を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 総会・特別講演 • 定例懇談会の開催 • 会報誌「原子力システムニュース」の発行 • 会員による調査・研究成果をまとめた「コメンタリーシリーズ」の発行 • シスコン談話会の開催 <p>(9)原産協会事務局の人材基盤強化 事務局職員のスキル向上に向け、以下に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 職員研修体系の見直し • 研修体系に沿った年間の研修計画の策定と実施 • 研修成果等の評価と研修体系の改善

以 上